

## 令和 2 年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b>	<input type="checkbox"/>	<b>評価対象</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b>	<input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b>	<input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	寺沢
	<b>全体計画</b>						<b>経費区分</b>		経常的経費		<b>内線</b>	3425
<b>事務事業名</b>	4182 金融対策事業											
<b>所 属</b>	150300 産業振興部・商業観光課											
<b>施 策</b>	05032500 商業の活性化											
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計										
	<b>科目</b>	070102 商工費・商工費・商工業振興費										
	<b>事業</b>	020000 金融対策事業										
<b>事業目的</b>						<b>事業概要・効果</b>						
中小企業者に対し、経営上必要とする資金の融資あつせん、金融保証料及び利子補給を行うことにより、中小企業の振興を図る。						新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小・小規模企業者の皆様の資金繰りを支援するため、継続して金融保証料及び利子補給を行う						

**PLAN-DO**  
年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
市制度資金 融資あつせん件数 173件	市制度資金 融資あつせん件数 165件
"    融資金額 1,211,450千円	"    融資金額 854,000千円
県制度資金 融資あつせん件数 3件	県制度資金 融資あつせん件数 6件
"    融資金額 26,780千円	"    融資金額 135,900千円
平成29年度 実績	平成30年度 実績
市制度資金 融資あつせん件数 178件	市制度資金 融資あつせん件数 161件
"    融資金額 1,082,785千円	"    融資金額 773,950千円
県制度資金 融資あつせん件数 7件	県制度資金 融資あつせん件数 1件
"    融資金額 27,460千円	"    融資金額 7,500千円
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
市制度資金 融資あつせん件数 175件	市制度資金 融資あつせん件数 150件
"    融資金額 1,100,954千円	"    融資金額 1,000,000千円
県制度資金 融資あつせん件数 11件	県制度資金 融資あつせん件数 5件
"    融資金額 115,000千円	"    融資金額 100,000千円

指標名	商店などへの市制度資金の融資あっせん(累計)				
算式	小売業、卸売業、飲食業を対象とした融資(H27は62)				単位 件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標			240	300
	実績			175	
指標選定の理由	市内商業者への資金供給件数				
最終年度 目標の根拠	60件×5年間				
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					
指標名					
算式					単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和 2年度 予 算
事業費		1,045,199	1,042,965
特定 財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	1,000,000	1,000,000
一般財源		45,199	42,965
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.9
	嘱託職員	0.2	0.2
	臨時職員	0.0	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,538.5	6,538.5
	嘱託職員	565.8	565.8
	臨時職員	0.0	0.0
	計	7,104.3	7,104.3
市民一人当たりの経費		20.1	20.1
総額		1,052,303.3	1,050,069.3

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	75	パンフ等印刷
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	42,499	金融保証料及び利子補給金
その他	1,002,625	預託金1,000,000 嘱託職員報酬2,192 嘱託職員社会保険料326 郵便料107

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	196	パンフ等印刷
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	40,000	金融保証料及び利子補給金
その他	1,002,769	預託金1,000,000 会計年度任用職員報酬1,976 会計年度任用職員社会保険料344 郵便料132

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	<p>中小企業の円滑な資金調達に必要な不可欠な制度であり、今後の経済・社会情勢の動向や、国・県の中小企業支援の状況を的確にとらえ、資金需要に柔軟に対応していく。</p> <p>令和元年台風19号により被災した中小企業者等が災害から復旧し、通常営業を再開できるような支援や災害の影響を受けたことにより経営の安定に著しい支障が生じた中小企業者等が事業活動を継続できるような支援を行う。</p>	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	<p>中小企業の資金調達について、中小企業の負担軽減策として助成制度は必要であり、資金調達ができないことで事業を縮小せざるを得ない状況となることは、地域経済の停滞につながってしまう。</p> <p>経営の安定に支障を来している中小企業者の資金繰りを支援するためにも、低利な融資及び保証料負担や利子補給は有効である。</p>	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>制度利用者の目線に立ち、利用者にとって使いやすい制度となるよう添付書類の簡素化を図った</li> <li>利率の引下げや資金制度創設により需要に的確に対応するとともに、相談後速やかに資金調達できるよう、金融機関や関係機関との連携により素早く的確な事務処理に努めた</li> </ul>	

振り返り（決算年度の取組み課題）

台風やコロナウイルス感染症対策などの影響で資金需要の高まりもあり、今まで以上に商工会議所や金融機関等と連携し、企業の資金需要に迅速かつ柔軟に対応出来るよう、状況把握に努め、資金需要に対応した制度の見直し及び運用に努めていく。

## ACTION

## 1次評価

## 2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
地域経済の発展はもとより、災害時等においても中小企業への支援は必要不可欠であり、本事業は有効な施策の一つである。		中小企業の支援に必要な施策である。	

## 外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	